

ついでに レポート No. 482



日本共産党区議会議員 おぐり智恵子 の

議員活動報告

事務所: 中央区日本橋人形町1-10-8
自宅: Tel/Fax 3249-1762

発行・日本共産党中央区議会議員団 Tel 3546-5563

HPアドレス <http://www.jcpchuo-kugidan.jp/>

一般会計予算 1,627億 2千万円 過去最大規模

中央区2025年度予算案

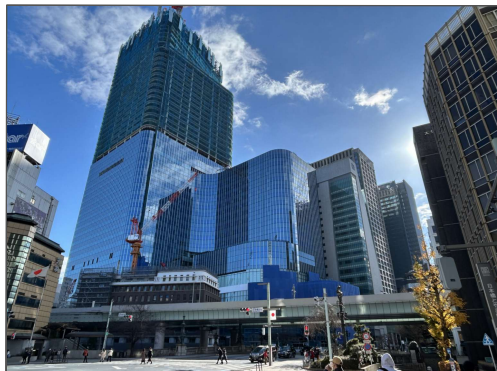
中央区は2月6日、「中央区の魅力を発掘・発信!—愛着をもって住み続けられるまちを目指して—」と題する新年度予算案を発表しました。

2025年度の一般会計予算は総額で約1627億円、前年度比292億円(22%)の増、当初予算として過去最大規模となっています。

再開発助成などで予算増

前年度予算に比べ増となった主な要因は、

- 市街地再開発事業(56億円増、10地区で計300億円)
- 銀座中学校の改修(23億円増)



日本橋一丁目中地区の超高層ビルは完成すると日本で4番目の高さの空をふさぐ巨大ビルに。今年度の補助金74億円。完成予定 令和8年(2027年)3月。(2025年1月1日撮影)

区民の声・提案が実ったもの

—予算案の概要から抜粋して紹介します—



●補聴器の購入費助成の引上げ (予算額890万円)

住民税非課税 35,000円→72,000円
住民税課税 35,000円→35,000円
(所得制限撤廃)

※以前助成金の交付を受けた方も5年経過で再申請ができます

●学童クラブの増設 (予算額7億800万円)

待機児童数が増えている学童クラブを学校内に増設して、放課後子ども教室(プレディ)と一体的に運用する「プレディプラス」の実施校(京橋築地、月島第一、豊海、晴海西小)を3校(中央、久松、月島第二小)増やし、定員を160人拡大します



物価高騰対策の強化を

- 日本橋特別出張所等複合施設の改修(18億円増)
- 子ども・子育て支援給付(21億円増)などによるものです。
- 物価高騰をふまえ、補助制度の拡充や共通買物券を増額します。
- 出産支援祝品の増額(タクシー運賃の引き上げなどの物価高騰を踏まえ妊婦の通院用のタクシー利用券を1万円から1万2千円に増額(予算額3600万円))

- 障害者タクシー利用券給付等の増額(歩行困難な障害者のタクシー利用券を現行の1・2倍に増額(予算額7600万円))
- 区内共通買物券の発行拡大(総額は昨年の26億円(プレミアム30%)を30億円に増額。(プレミアムは25%)に)。発行6月下旬予定(予算9億1700万円)

予算案は、2月25日から始まる区議会第一回定例会で予算特別委員会を設置して審議する予定です。

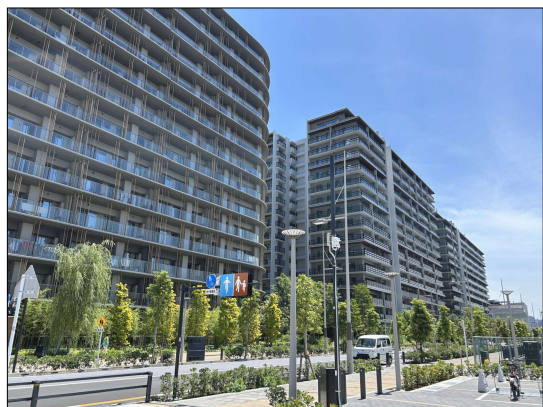


◀日本共産党
中央区議団
HPはコチラ



◀おぐり智恵子
ブログはコチラ

「住まいは人権」家賃・住宅費補助制度の創設を



都政政策アピールより

日本共産党東京都委員会は2月6日、都政政策アピールを発表しました。4つの提案の中から住宅政策を紹介します。

住宅費が高騰

23区のマンション販売価格が4年間で1・5倍に急騰し、ファミリー向け賃貸の家賃も1年間で1・2倍に高騰しました。

2024年の新築マンションの平均価格は1億1千万円で年収の18倍にもなり、

バブル期を超える異常事態です。

背景に投機マネー

価格高騰の背景には、工事費の値上がりだけでなく、晴海フラッグで問題になったような転売目的の投機マネーの存在があります。

異次元の金融緩和と規制緩和で、住宅を投機の対象にしてしまった国と東京都の責任は重大です。

この大もとを正し、住宅費の高騰を抑えることが必要です。

新たな住宅政策を

同時に、都民の住宅費負担が厳しい状況にあるだけに、新たな住宅政策が求められます。

日本共産党は、都民の住宅確保・費用を支援し、「住まいは人権」の立場に立つ改革を提案しています。

住み続けられる東京へ

提案

- 住宅困窮世帯や子育て世帯、若者や高齢者、シングル女性などへの家賃・住宅費補助制度を創設します。
- 価格高騰を沈静化させるためにも、ファミリー世帯など中堅所得者層向けの低廉な公共住宅の大規模供給をすすめます。都営住宅を、新規建設の再開、建て替え時の増設、公社住宅などを利用した「借り上げ都営住宅」により10年間で10万戸増やします。
- 外国人投資家等による住宅市場への投機について規制・課税を強化します。「特区」を見直すなど、大手デベロッパーへの減税・優遇の仕組みをあらためます。

区民の声・提案が実ったもの

(1面からつづき)

●がん患者ウィッグなど購入費助成の拡充

(予算額1,200万円)

がん治療でウィッグや胸部補整具を購入またはレンタルする費用を補助を拡充します

1回当たり上限3万円(補助率1/2) → 10万円

(補助率10/10)に拡充



●福島県大熊町の再生可能エネルギー電力の購入



福島県大熊町との脱炭素を軸にした連携協定に基づき、再生可能エネルギー電力(風力発電)を購入して晴海特別出張所等複合施設などの区施設で利用



なんでも生活相談

3546-5563 (区議団控室)

3551-6820 (地区委員会)

無料

法律相談

毎月第3火曜日3時から
要予約 連絡先は同上

